

公益社団法人日本パワーリフティング協会 中長期計画表（今後１０年の指針）令和７年１０月１０日版

ビジョン	ミッション	パワーリフティング文化を豊かに享受できる環境の創出、享受の多様化の促進、パワーリフティングを核にした連携・協働の促進			
		目標要素	目標要素細目	具体目標	方法（戦略課題、達成目標等）
パワーリフティング競技の普及及び振興を図り、もって国民の体力の向上と心身の健全な発達に寄与すること	パワーリフティングによる「平和・友好に満ちた世界」の構築への寄与（他者への尊厳、思いやりを持ち合わせた人格育成）	競技力向上及び人格の形成 （コミュニケーション能力、共感性、国際理解、他者理解の形成）	国際大会メダル獲得数増加	(a) エビデンスに基づいた技術講習会開催 (b) 技術ビデオのオンデマンド配信	【目標と達成状況】 ・令和３年度、デッドリフトのダウンについてスキル動画をホームページ掲載し、ルール浸透に努めた。(b) ・令和４年度、国際大会における参加報告書を作成しメダルの獲得数等、競技力向上に有益な情報を取りまとめた。(e) ・令和４年度、全国的競技会において YouTube 配信を開始。見るスポーツへのスタートを切った。(f) ・令和４年度、コーチ講習会を再開した。(a) ・令和５年度、YouTube 配信動画をアーカイブ化し技術ビデオとして整理している。(b) ・全国的競技会時に開催されるテクニカルミーティングを一般公開（一部は YouTube で発信）し、技術面で質疑応答ができる体制を構築した。(c) ・令和６年度、ベンチプレスの肘判定動画を作成した。 ・令和６年度、今後の“大会のあり方”について検討した。 ・令和７年度、業界初の見るスポーツ「グレートゲームズ」を北九州市で開催する。(f) ・令和７年度、７月に IPF コーチコースレベル２を開催した。質の高いコーチの育成により国際大会でのメダル獲得増加が期待できる。 【戦略課題】 ・令和６年、事業戦略分析を行い、コア・コンピダンスと資源配分の確認を実施した。会員数が６千名以上に増大していることから、「チャンピオンスポーツ」としての全日本選手権のあり方、その他「生涯ス
			全国大会記録の向上	(c) 有力選手や大学教授等と技術的なディスカッションができるWEB窓口等の開設 (d) 国際大会強化練習会開催 (e) 数値の整理 (f) 大会演出等（見るスポーツの具現化）	

					<p>ポーツ」として、“楽しめる大会”の充実、“見て楽しむ大会”の構築について検討した。チャンピオンスポーツは大会の名称を“全日本”に統合し、大会の価値を名称で理解できるよう表現した。生涯スポーツは日本グランプリ大会と実業団大会を同時開催で充実させ、令和7年度に新たな大会として“グレートゲームズ構想”の企画が実現した。</p>
			国際コミュニケーション力の向上	JOC国際人養成講習会参加者の発掘	<p>近年の受講希望者及び適任者不在の状況が続いていたが、令和5年度は適任と考えられる者が見つかった。令和6年度以降の事業に申し込みをすることができる状態ができた。</p>
			公認大会の増加	未開催都道府県への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・公認大会未開催県の調査を行い、令和3年度から組織委員会によるアポイントメントを開始した。 ・令和5年度、大分県において全国大会を初めて開催した。 ・令和6年度、全国大会未開催の群馬県、熊本県、鳥取県へ働きかけを行なった。 ・令和7年度、すべての都道府県において公認大会を実施できた。
				生涯スポーツ大会の開催	<p>【目標と達成状況】</p> <p>生涯スポーツとしての位置付けを明確にした大会として日本グランプリを企画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年11月「第1回日本グランプリ」兵庫県姫路市 ・令和5年10月「第2回日本グランプリ」兵庫県姫路市 ・令和6年11月「第3回日本グランプリ」兵庫県姫路市 <p>第3回大会は全日本実業団、全国教職員ネットワークと合同で実施し、本大会は生涯スポーツの祭典としての位置づけを確立した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年10月「第4回日本グラプリ」神奈川県小田原市 <p>【戦略課題】</p> <p>「ジャパンゲームズ」構想への対応、選手の増大など、今後の事業の</p>

					あり方について検討し、令和9年を目処に事業の整理及び再編を行う。
			競技指導者の 資質向上	コーチ1保有者の増加	<p>【目標と達成状況】</p> <p>国スポ監督要件のコーチ1資格保有者について、各都道府県最低1名保有者を確保することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度126名育成 ・令和6年度150名育成（見込値） ・以降10年後を目処に指導者一千人を目指す。 ・令和7年度北海道パワーリフティング協会主催のコーチ1講習会が実施できた。 <p>【戦略課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国スポ正式競技化にむけて資格保有の義務付けの徹底。 ・令和7年度より全国大会指導者は指導者資格を義務付ける。 ・令和7年度より国際大会の指導者は指導者資格を義務付ける。 ・令和8年度より都道府県大会は指導者資格を義務付ける。 ・令和12年度より全ての指導シーンで指導者資格を義務付ける。
	パワーリフ ティングに よる「公正・ 公平で豊かな社会」の創 造への寄与	フェアプレ ー精神の涵 養	選手等の規範 意識向上	アンチドーピング活動の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年より非対面モデルでの講習会等を開催している。最新のアンチドーピング情報をより多くの関係と共有するため月1回のWEB開催をしている。 ・令和5年度より、全国的競技会での対面講習も再開し、オンライン受講が困難な層への対応をしている。 ・令和6年度より、講習会システムの導入を行い、WEB講習の参加上限100名／回を、3千人／回へ増大させた。
				学校教育による選手教育	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度より、高校生及び大学生に関する委員会等設立を検討している。

					<ul style="list-style-type: none"> ・令和４年度、選抜高校大会において、専務理事による規範意識向上につながるアウトリーチ活動を実施し９０名が参加した。 ・令和５年度、全日本学生パワーリフティング連盟が UNIVAS への加盟を果たした。各種選手の規範意識向上に資する研修会を受講することや、ガバナンス向上サポートが受けられるようになった。 ・令和６年度、全日本学生パワーリフティング連盟は、UNIVAS SSC の安全安心認証の取得について検討を開始した。
			会場におけるマナー、エチケットの向上		<ul style="list-style-type: none"> ・パワーリフティング業界のマナー・モラルが、社会標準と合致するようよりマナー、エチケットに関するアウトリーチ活動を開始した。「来た時よりも美しく」ポスターを掲示し、会場美化に務めた。 ・令和３年度、デッドリフトのダウンコントロールについてルール変更を行い、競技会開催に際してパワーリフティング関係者以外の理解を得られるよう配慮をした。 ・令和４年、創立５０周年記念誌を発行、パワーリフティング競技の発展に資する書籍として各都道府県へ配布した。先人の設立時の思いなどが収録されており、意思の共有を図ることができた。 ・競技会ドレスコードガイドラインを策定し、競技の社会的価値向上に努めた。
			地域指導者の資質向上	スタートアップコーチ資格保有者の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・令和５年度、教員免許保有者への働きかけを開始した。 ・令和６年度、本協会ではコーチ１と同等の資格とみなし、全国大会での指導、国際大会での指導に充てるものとする。
		公正な組織運営	役員の採用と育成	<ul style="list-style-type: none"> ・外部理事登用２５％ ・女性理事登用４０％ ・理事定数１５名の実現 ・委員会委員の登用 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事定数が充足できずにいたが、令和５年定款に定める１５名の枠を充足させることができた。 ・令和７年度までに弁護士や公認会計士等の資格を保有した外部理事を３名登用することを目指す。

			<ul style="list-style-type: none"> ・委員会への女性登用（各委員会 1 名以上） ・役員向けコンプライアンス教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・定款および規程類改訂により理事総数増加を検討し、令和 9 年度において外部理事 25 % 以上を目指す。 ・令和 3 年度定時総会改選時に 2 名女性理事を登用した。 ・女性理事について、パワーリフティング競技は女性登録比率 15 % 程度であり、40 % 登用に向けてアプローチを行っているが、達成が困難な状況である。当初の予定は令和 3 年に 2 名を登用し、次いで令和 5 年に 2 名を、令和 7 年に 2 名を追加することを掲げていたが、令和 7 年度で 2 名である。人口比率を考慮すると適正な人数が選出できていると言えるが、今後も女性選手の人口増加を狙い、女性理事獲得に向けたアプローチを継続するものとする。 ・令和 3 年以降、顧問弁護士等によるコンプライアンス研修を年 1 回開催している。
		財務の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・選手増加（目標 10,000 名） ・審判増加（1,800 名） ・登録団体増加（500 団体） ・指導者増加（1,000 名） コーチ 1（800 名） スタートアップ（200 名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャンピオンスポーツ大会の充実、生涯スポーツ大会の拡充、女性限定大会など多様なニーズへの対応をする。 ・若年層へのアプローチとして教員免許を保有した指導者増加を狙う。教員養成系大学への創部援助（中学高校大学指導教員の増加） ・中間年齢層へのアプローチ：登録ジムの検索サービス、イベント開催援助、ジムの設立方法レクチャー他、未登録地域フィットネスクラブへのアプローチによる登録増。YouTube による大会出場のレクチャーや、ジム加盟方法について動画お知らせを行う。 ・高齢層へのアプローチ：地域健康教室の開催（高齢者の活躍、講師として活躍を見込む）。 ・高校大学連携による進路開拓を行い、競技継続環境の創設を目指す。
			<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員増加（35 団体） 	<p>以下の項目を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協賛企業の開拓

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額の増加 ・ 補助金、助成金の獲得 ・ 新たな収益源の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付者の開拓 ・ 民間の財団など新たな助成金、補助金への応募 ・ クラブトークン NFT 等新たな収益源の検討
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局省人化 ・ 書類のクラウド化 ・ 会議のウェブ化 	<p>令和 5 年度中を目処に新しい時代の公益法人事務局運営確立を目指していたが、完全な Society5.0 に対応した事務局変貌は未達事項である。アフターコロナで少子高齢化が加速度的に進む時代で生き残りをかけて機械化を実施する。以下の業務は機械化が完了した内容。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員管理システム、・ 決裁システム、・ フォームによる各種申込、・ ユニフォーム発送システム、・ 電話自動応答システム、・ 質疑応答チャットロボットシステム、・ 講習会参加管理システム、・ 寄付金管理システム
			役員体制の整備	運営規程の改善	令和 2 年度以降、運営実態に合わせて適宜見直しをかけている。
				アスリート委員会構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 3 年度に体制整備ができ運用している。今後は他団体との情報交換や、情報の適切な流通について検討する。 ・ 年 1 回以上、委員会開催を行っている。
				理事定年制導入	令和 2 年度において規程改訂、対応が完了している。
			コンプライアンス強化教育の実施	選手・指導者、役員対象の研修会開催	令和 4 年度より年 1 回実施することを目指す目標を掲げたが、コンプライアンス向上が急務であることから、令和 3 年度に前倒しして年 1 回以上実施している。
			公正な選手、審判コーチ等選考と配置	<p>公平な日本選手団選定</p> <p>全国大会審判員の公正配置の検討</p>	<p>公平な国際派遣に向けて、選手団選考規程を明確に定めた。</p> <p>審判員の公平な配置に向けて、公認審判員選考規程を作成している。</p>
			法務会計体制構築	弁護士、公認会計士の配置	平成 3 0 年より、監事に弁護士・公認会計士を迎えている。日常業務において相談できる体制を構築している。

			情報開示	試合結果、財務、選手選考の公表	10年以上前からホームページ活用による情報公開を行っている。令和2年度以降も見やすい配置、情報の検索性向上などホームページ構成の見直しを適宜行う。また、ツイッターやインスタグラム、フェイスブックなどの充実も図る。
			利益相反の管理	利益相反ポリシーの作成	令和2年度中に規程整備が完了している。
			通報制度の構築	窓口の開設と弁護士、公認会計士、学識経験者の配置	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に第三者機関の窓口（JOC、JSPOの窓口を案内）をした。 令和5年度に通報窓口規程を作成した。 令和5年度にコンプライアンス委員会を設置し、通報窓口の運用を開始した。 令和7年に外部理事の弁護士を登用した。
			懲罰制度の構築	倫理委員会 スポーツ仲裁機構自動応諾	倫理委員会には弁護士を配置している。また、不服申し立てについても適切に記述している。
			危機管理体制構築	不祥事、有事対応マニュアル作成	令和3年度に規程を整備した。適宜見直しをかけるものとする。
			地方協会のガバナンス確保	体育・スポーツ協会加盟援助	2年に1度、1県加盟させることを努力目標とする。令和6年度に広島県協会が加盟した。引き続き未入会の各県にアプローチを継続するものとする。
				加盟団体の規程整備	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度において加盟団体規程を改訂して整備した。今後にも必要に応じて適宜見直しをかけるものとする。 一般スポーツ団体向けガバナンスコードの適用を目指し、加盟団体に働きかけ（令和5年3月までに加盟団体による情報公開を要請する）を行った。 加盟団体相談窓口を設置し、ガバナンス・コンプライアンス向上の

					相談の受付を開始した。
				権限の明確化	令和2年度において加盟団体規程を改訂して整備した。今後にも必要に応じて適宜見直しをかけるものとする。
				組織運営指導助言援助 研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 一般スポーツ団体向けガバナンスコード適用を目指し、令和4年度第1回研修会の開催を行い、指導助言、援助体制の構築を行う。以降、年次1回開催を目指す。 法人格取得に向けて加盟団体相談窓口を設置した。令和7年では3つの加盟団体が一般社団法人として機能している。
	パワーリフティングによる「健康・安全なライフスタイル」の創造への寄与	健康増進への興味関心の醸成	生涯健康指導士の増加と地位の向上	資格保有者の増加	令和4年度までにカリキュラムの見直しを行い、実務的な指導者資格とした。本資格について、令和6年他団体との連携を開始した。
				指導者派遣制度の確立	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度までに資格保有者を派遣すること目指していたが、「支える」人口の減少に対応するため、健康系講習会の外部連携を模索したところ、本資格について令和6年他団体との連携を開始した。
			公衆衛生の向上	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策への意識向上 熱中症、その他事故予防 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度において感染症対策ガイドライン策定した。令和3年以降、熱中症やその他事故の予防ガイドライン作成を行った。令和5年感染症ガイドラインは政府により一斉廃止されたが、新たに「健康安全対策ガイドライン」を策定した。
		環境問題への着目と共生	環境マネジメントシステムの継続的改善	環境教育活動の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年までにJOCスポーツ環境活動「きた時よりも美しく」の活発化を行なっている。 令和3年度より、公認大会にポスター貼り付けまたはプログラム1ページ印刷等をおこなっている。
			環境マネジメントシステムの継続的改善	環境負荷の小さなパワリフ用品等の採用	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年より賛助会員にはエコ活動を推奨、エコ活動が行われている企業の製品を優先的に採用する。 協賛企業にはエコ活動推進するよう促す。(ビニル袋の削減等)

				環境負荷の小さい会場の使用	・令和4年より再生エネルギー、太陽光発電やバイオマスなどクリーンエネルギーを採用した体育館等の優先利用を目指している。また、公共交通機関の便の良い会場を優先とする。
				・ペーパーレス促進 ・リユース、リデュース、リサイクルの促進	・令和3年より事業及び管理に用いる事務用品はグリーン購入を優先している。

10年後、上記目標の達成を目指すものである。また、本表をもとに年次事業計画を作成するものとする。

【課題】

本計画のビジョンを達成する上で、我々が克服すべき主要な課題は以下の通りである。

（１）持続可能な組織運営基盤の確立

- ・財政基盤の強化：公益認定法の改正により、会員登録費に依存した収益構造から脱却し、多様な収益源（特に収益事業への着手）を確保する必要がある。社会情勢の変化に左右されない安定した財務基盤の構築が必要。
- ・人材確保と育成：公益法人の組織運営を担う多様な人材の確保・育成が課題となっている。

（２）社会変化への対応と競技人口の拡大

- ・会員増加への対応：少子高齢化が加速する社会において、会員が増加している。大会運営を担う人口を増やす新しい戦略が不可欠である。
- ・多様なニーズへの対応：全日本選手権のような「チャンピオンスポーツ」と、日本グランプリ大会のような「生涯スポーツ」、見るスポーツの「グレートゲームズ」、他にも競技の価値を高めて参加者満足度を向上させる新しい事業の展開を常に模索する必要がある。

（３）組織全体のガバナンス強化と連携体制の深化

- ・加盟団体のガバナンス向上：全国の加盟団体に対し、ガバナンスコードの適用や情報公開を働きかけているが、その徹底と水準の均一化は道半ばである。組織全体の信頼性を高めるため、より一層の支援と指導助言体制の強化が必要である。
- ・事務局のDX（デジタルトランスフォーメーション）：会員管理等で機械化を進めている一方、「Society5.0に対応した事務局変貌は未達」とあるように、抜本的な業務効率化や省人化はまだ途上にある。変化に迅速に対応できる、強靱な事務局システムの構築が求められる。